

I. 事業概要

I. 事業概要

1. 本事業の目的

有明海はアサリやサルボウガイなどの水産有用二枚貝類の有数の生産地であり、また、ノリ養殖の主要な生産地であるが、近年は漁場環境の悪化等に伴い生産が低迷しており、関係漁業者は原因究明や漁場環境改善のための調査、実証事業の実施等を求めている。

このような中、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律（平成 14 年法律第 120 号）に基づき環境省に設置されている有明海・八代海等総合調査評価委員会は、有明海及び八代海等の再生に係る評価を行い、報告書を取りまとめ、平成 29 年 3 月に農林水産大臣ほか関係主務大臣に提出したところである。

また、令和 4 年 3 月には、同委員会により委員会報告に掲げられた再生目標や再生方策等の進捗状況や課題等について整理が行われ、「中間取りまとめ」が取りまとめられたところである。

このため、「中間取りまとめ」を踏まえつつ、天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫、環境変動に対応したアサリの育成、作業効率の高いアサリの保護育成及び二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価により、各漁場のアサリ等の育成技術高度化のための技術開発及びその実証事業を実施する。

2. 事業構成

本事業では、アサリ育成技術の高度化を図るため、令和 4 年度までに「有明海のアサリ等の生産性向上実証事業」で開発された技術を基に、漁業者自らが実施・運用が可能で、簡便でありながら実用性・耐久性の高い技術を確立することを目標とする。実証実験は、それぞれ環境条件が異なる、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県の 4 県 8 か所程度の漁場において実施する。

具体的には、以下の 4 課題に大別される。

① 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

パーム式採苗器や砂利などの基質入り網袋を用いた採苗方式を基に、漁獲サイズまでの育成を可能とさせるように育成容器や設置方式、育成スケジュールの検討を行い、生産技術を高度化する。

② 環境変動に対応した育成技術

環境変動に対応した育成技術：貧酸素や高水温、低塩分などの環境変化による生残への悪影響を軽減・回避が可能な育成管理方式やスケジュールを明確化する。

③ 作業効率の高いアサリの保護育成

これまでに開発された育成方法を簡便化して、生産性を保ちつつも管理がしやすく効率的な育成容器の開発など、漁業者への普及を促進するような技術の導入を図る。

④ 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

カキなどの二枚貝を湾奥部の環境を改善させ貧酸素水塊の発達を減少させるためにカキ礁を造成する簡易で効果的な技術を開発し、漁業者等への技術移転と普及を促進する。

また、アサリについては、上記の技術の導入効果を具体的に示すため、漁獲増加額（アサリの生産額）÷投資費用（技術導入に伴う資機材等に係る費用） ≥ 1 となるように技術の改良や適用の最適化を目指す。

併せて「総合検討およびとりまとめ」として、本事業で得られた成果である地域特性や漁場環境情報を図化し、漁業関係者にも分かりやすく活用しやすい形での取りまとめを行った。さらに、本事業で開発した技術の効果評価や利用条件による有効性等について取りまとめた。

本事業におけるアサリの成育段階は、各課題による記載がある場合を除き、沿岸漁場整備開発事業増殖場造成計画指針 ヒラメ・アサリ編（増殖場造成計画編集委員会，平成8年度版）（全国沿岸漁業振興開発協会、1997）に基づき初期稚貝（殻長0.3 mm～1.0 mm）、稚貝（1 mm～15 mm）、未成貝（15mm～25mm）、成貝（25mm以上）と定義した。初期稚貝および稚貝の生残等を検討した際には、稚貝が足糸により底質の砂礫などに付着することを着底とし、着底後もその場に留まり生息したことを着生と表現し区別した。また、本事業では、ホトトギスガイが形成した泥状のマットを、ホトトギスガイマットと表現した。

本事業の年度計画における実証事業の概要を表1、表2に示した。

表 1 実証事業の概要 (5 か年) ①

大課題	中課題	主担当	課題説明	実施項目	年次				
					R5	R6	R7	R8	R9
全体									
生産性向上のための総合検討および課題とりまとめ									
					計画立案、実施内容の検討及び調整、成果のとりまとめ				
					報告書の作成	報告書の作成	報告書の作成	報告書の作成	報告書の作成
								成果普及用資料作成	
								普及活動の実施	
1 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫									
1-1 潮汐流が強い干潟域における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (福岡県柳川市地先)		海洋エンジニアリング	潮汐による流れが強い干潟において、バーム等を用いた天然採苗を行い、得られた稚貝を泥土埋没対策を施して保護育成し、漁獲まで行う一連の生産に係る実証実験を行う。	①採苗技術の高度化 ②効率的な保護育成技術開発の高度化 ③生産工程の確立	採苗基質や、採苗器設置手法の検討・効果の検証 保護育成技術の検討(離底による泥土埋没対策の検討など)・効果の検証	地域特性に応じた技術の選定と効果の検証 採苗から漁獲までの生産工程	選定した技術による実用化 採苗から漁獲ま	とりまとめ	
1-2 波浪が強い磯浜における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (長崎県島原市地先)		日本ミクニヤ	浮遊幼生が着底するが、稚貝が育成しない磯浜において、砂利入り網袋を設置することで天然採苗、保護育成、漁獲まで行う一連の生産に係る実証実験を行う。	①漁獲までのアサリ育成技術の開発 ②秋季における未成貝以下のアサリ活用方法の検討 ③アサリの安定的な増産に向けた検討	殻長30mm以上のアサリ育成技術の検討 殻長25mm未満のアサリ活用方法の検討	検討結果の統合 一連の方法の構築 作業カレンダー、手引きの作成・更新	漁業者との実証実験 高度化によるKGI達成の実証	当該地先以外の場所へ天然採苗技術を展開	
1-3 波浪が強い砂干潟における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (熊本県玉名市地先)		いであ	波浪が強いため、底質が動きやすい砂干潟において、砂利入り網袋等を設置することで流失・消失を防止しつつ採苗し、得られた稚貝を継続的に保護・育成、漁獲まで行う一連の生産に係る実証実験を行う。	①アサリ天然採苗技術の開発 ②アサリ種苗の保護育成技術の開発	適地選定 採苗技術の高度化 保護・育成技術の高度化	漁獲までの作業性の高度化 高度化した技術の普及活動の実施、課題抽出	成果普及用資料作成		
2 環境変動に対応したアサリの育成									
2-1 河川の影響が強い砂泥干潟における環境変動に対応したアサリの育成技術開発 (佐賀県佐賀市地先)		東京久栄	砂混じりの泥干潟において、豪雨による低塩分化、泥土埋没などの急激な環境変動の影響を受けにくい育成技術として離底など行い種苗搬入や・育成工程の見直しなどによる安定的な生産に係る実証事業を行う。	①他海域からの秋季移植 ②アサリ確保における手法の選定 ③移植適地の把握	1. 適用技術の把握 2. 問題点の顕在化 3. 課題の整理	1. 課題解決に向けた 2. 新規技術の開発	有効と考えられる技術の実用化に向けた規模拡大、漁 課題の残る技術の改良あるいは新規	1. 漁業者との合向生産の取り組みの普及 2. 漁業者への技術の実用化に向けた適用条件およびメカニズ	手引き書案の作成 1. 漁業者との合向生産の取り組み 2. 漁業者への技術の
2-2 泥干潟上に覆砂された養殖場における環境変動に対応したアサリの育成技術開発 (長崎県諫早市地先)		日本ミクニヤ	泥干潟上に覆砂された養殖場において、豪雨や高水温、貧酸素などの急激な環境変動の影響を受けにくい育成技術として間引きや育成工程の見直しなどによる安定的な生産に係る実証事業を行う。	①地元産アサリの間引き技術の開発 ②秋季でのアサリ漁獲技術の開発 ③過年度の成果と合わせたアサリの安定的な増産技術の開発 ④漁業者への技術移転と普及の促進	間引き技術の実証および適地拡大に向けた検討 秋季でのアサリ漁獲技術の検討 アサリ生産工程の実証、作業性の改善	各技術の成果や現地視察で得られた技術を取り込んだ改善事 普及活動の実施	・開発した技術の漁業者との実証・実施手引きの作成・技術の一部普及		

表 1 実証事業の概要 (5 年) ②

大課題					年次				
中課題	主担当	課題説明	実施項目	R5	R6	R7	R8	R9	
3 作業効率の高いアサリの保護育成									
3-1 未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (福岡県大牟田市地先)	海洋エンジニアリング	生息が困難な未利用干潟域において、埋没対策や付着生物対策などの日常的な管理を効率的に実施できる育成技術を用いて作業効率を高めることで、大規模展開した生産を可能とするための実証実験を行う。	①効率的な採苗技術の開発 ②未利用干潟に適合した保護育成技術の開発	移植を伴わない育成手法の検討 保護育成手法の検討(離底による泥土埋没対策の検討など)		採苗と育成の一元化の検討 ・維持管理の効率化の検討 ・実用化に向けた課題抽出と技術の選定および試行		選定された技術による実用化の実証	
3-2 潮流が強い砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (熊本県熊本市および宇土市地先)	海洋エンジニアリング 東京久栄	粒径が小さく底質が動きやすい砂干潟において、埋没対策や付着生物対策などの日常的な管理を効率的に実施できる育成技術を用いて作業効率を高めることで、大規模展開した生産を可能とするための実証実験を行う。	①網袋式アサリ保護育成方法の効率化 (宇土市) ②かぶせ網式アサリ保護育成方法の改良 (宇土市) ③現況把握 (熊本市) ④環境特性対策技術の開発 (熊本市)	稚貝の保護・育成の効率化、 かぶせ網方式による採苗～漁獲までの生産工程の特徴を検討 アサリと底質分布の把握 環境特性の把握 (過去～現在) 既往技術の効果比較	課題抽出	効率化した育成サイクルの検証 再現性の検証 場所・時期・技術・作業性・コストの絞り込み 実用化の検証	効率的な育成サイクル	作業手引の作成 技術普及	
4 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価									
(佐賀県鹿島市地先)	日本ミクニヤ	貧酸素水塊の影響が及ぶ浅海域 (二枚貝への影響大) (佐賀県)において、気象海象の変化にも耐えるカキ礁の造成技術の高度化を図るとともに、貧酸素水塊軽減や漁場への影響評価を行うための実証実験を行う。	①カキ礁造成方法の開発 ②底質パターンごとのカキ礁造成技術の開発 ③着生材によるカキ礁造成効果の把握 ④既存カキ礁のGISデータの完成 ⑤カキ礁造成による貧酸素水塊の軽減効果の検証	底質パターンごとの全網ロール式着生材の現地実証 (設置・着生量評価) 測量によるカキ礁造成効果の把握 (カキ礁の形状・高さの評価) 既存カキ礁のモニタリング (空撮によるGISデータの更新・バイオマス調査・水質連続観測) 物質循環モデルを用いた貧酸素水塊軽減効果の検討 作業手引き案の作成				作業手引き作成	
総合検討及び事業取りまとめ									
総合検討および事業取りまとめ	水産科学コンサルタント	育成技術高度化のための各技術の成果、効果、適用場所の環境条件等について総合的に整理・検討し、得られた結果をとりまとめ、今後の課題抽出を実施する。	①各地域の環境特性把握 ②取りまとめ ③データベースの構築 ④成果普及用資料作成	各地域の環境特性の検討およびアサリの生息状況と環境条件の関係検討 各実証実験成果の取りまとめ データベースの構築	各実証実験成果の取りまとめ	各実証実験成果の取りまとめ	各実証実験成果の取りまとめ	各実証実験成果の取りまとめ	各実証実験成果の取りまとめ
サンプルデータの科学的分析及び解析									
サンプル・データの科学的分析及び解析	水産研究・教育機構	各実験で得られたサンプルの分析・解析を行い、開発技術のメカニズムの解明、効果、評価を行う。	①開発技術のメカニズム解明 ②開発技術の効果評価 ③開発技術の有用性評価	サンプルの分析・解析 開発技術のメカニズム解明 効果評価 有効性評価					

表 2 実証事業の概要 (令和6年度) ①

中課題	主担当	実施項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
全体			許可	現地調整	実施計画書作成									成果・評価等と りまとめ、報告 書作成	
			各課題の実施状況把握、現場作業指導・補助、全体調整												
			第1回地 区協議会	第1回 技術検 討・評 価委員 会				第2回 技術検 討・評 価委員 会	第2回地区 協議会				第3回地 区協議会	第3回 技術検 討・評 価委員 会	
1 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫															
1-1 潮汐流が強い干潟域にお ける天然採苗技術を活用 したアサリの育成・収穫 技術開発 (福岡県柳川市地先)	海洋エンジニアリング	①採苗技術の高度化 ②効率的な保護育成技術 開発	選定した採苗基質や設置方法							検証結果を踏まえ		モニタリング			
			保護育成手法(離底約10cm以 下)						モニタリング						
														モニタリング結果整理・効果検証・評価	
1-2 波浪が強い磯浜における 天然採苗技術を活用した アサリの育成・収穫技術 開発 (長崎県島原市地先)	日本ミクニヤ	①漁獲までのアサリ育成 技術の開発 ②秋季における未成貝以 下のアサリ活用方法の検 討 ③アサリの安定的な増産 に向けた検討	(既設) 網袋	継続モニタリング						垂下肥育	垂下肥育モニタリング				
			新規網袋設置	新規網袋モニタリング						未成貝回 収・再収	再設置網袋モニタリング				
														アサリの安定的な増産に向けた候補地の選定・環境調査	
														モニタリング結果整理・効果検証・評価・報告書作成	
1-3 波浪が強い砂干潟におけ る天然採苗技術を活用し たアサリの育成・収穫技 術開発 (熊本県玉名市地先)	いであ	①アサリ天然採苗技術の 開発 ②アサリ種苗の保護育成 技術の開発	新規採苗器設置(春)	モニタリング						新規採苗器設置(秋)	モニタリング				
														移植(保護育成)	
														干潟陸側への保護育成機材の設 置	
														モニタリング	
														効果検証・評価	
2 環境変動に対応したアサリの育成															
2-1 河川の影響が強い砂泥干 潟における環境変動に対 応したアサリの育成技術 開発 (佐賀県佐賀市地先)	東京久栄	①他海域からの秋季移植 Ⅰ:前年の秋季移植 Ⅱ:今年の秋季移植 ②アサリ確保における手 法の選定 Ⅰ:春季採苗 Ⅱ:秋季採苗 ③移植適地の把握	実施計画書作成	実施計画の承認						効果検証・評価				効果検証・評価	
			秋季移植	漁										秋季移植Ⅱ	
														漁獲	
			採苗Ⅰ	モニタリング										採苗Ⅱ	
														モニタリング	
			アサリ確	移植	モニタリング										
2-2 泥干潟上に覆砂された養 殖場における環境変動に 対応したアサリの育成技 術開発 (長崎県諫早市地先)	日本ミクニヤ	①間引き(漁獲・再収 容)技術の開発 ②秋季におけるアサリ漁 獲技術の開発 ③アサリの安定的な増産 技術の実用化	新規網袋 設置	間引き作業、実験区設置、アサリ採取量モニタリング											
				移植(潟口部、県 内地域)	移植後のモニタリング(秋季漁獲の検討)										
														移植用アサリの採取の検討	
			R5実験区 回収(漁 獲)											県内地域アサリの活用検討(作業性の改善)	
														地元産アサリの活用検討(作業性の改善、実用化に向けた実証)	
														モニタリング結果整理・効果検証・評価・漁獲額/コストの見直し、更新・報告書作成	

事業評価・とりまとめ

表 2 実証技術の概要 (令和6年度) ②

大課題	中課題	主担当	実施項目	月											
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
3 作業効率の高いアサリの保護育成															
3-1	未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (福岡県大牟田市地先)	海洋エンジニアリング	①効率的な採苗技術の開発 ②未利用干潟に適合した保護育成技術の開発												
3-2	潮流流が強い砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (熊本県熊本市および宇土市地先)	海洋エンジニアリング 東京久栄	①網袋式アサリ保護育成方法の効率化 (宇土市) ②かぶせ網式アサリ保護育成方法の改良 (宇土市) ③現況把握 (熊本市) ④環境特性対策技術の開発 (熊本市)												
4 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価															
	(佐賀県鹿島市鹿島地先)	日本ミクニヤ	①カキ礁造成方法の開発 ②カキ礁造成による貧酸素水塊の軽減効果の検証												
総合検討及び事業取りまとめ															
	総合検討および事業取りまとめ	水圏科学コンサルタント	①環境特性の検討 ②アサリ生息状況と環境の検討 ③データベースの構築 ④各実証実験の成果・評価のとりまとめ												
サンプルデータの科学分析及び解析															
	サンプル・データの科学的分析及び解析	水産研究・教育機構	①開発技術のメカニズム解明 ②開発技術の効果評価 ③開発技術の有用性評価												

事業評価・とりまとめ

3. 事業実施場所

各実証実験の実施場所は、有明海沿岸に位置する福岡県柳川市地先、佐賀県鹿島市および佐賀市地先、長崎県諫早市小長井および島原市猛島地先、熊本県玉名市および宇土市地先の干潟等で行った。各実証実験は各県、漁業協同組合連合会、および漁業協同組合等との協議を経て、その実施場所を決定した。

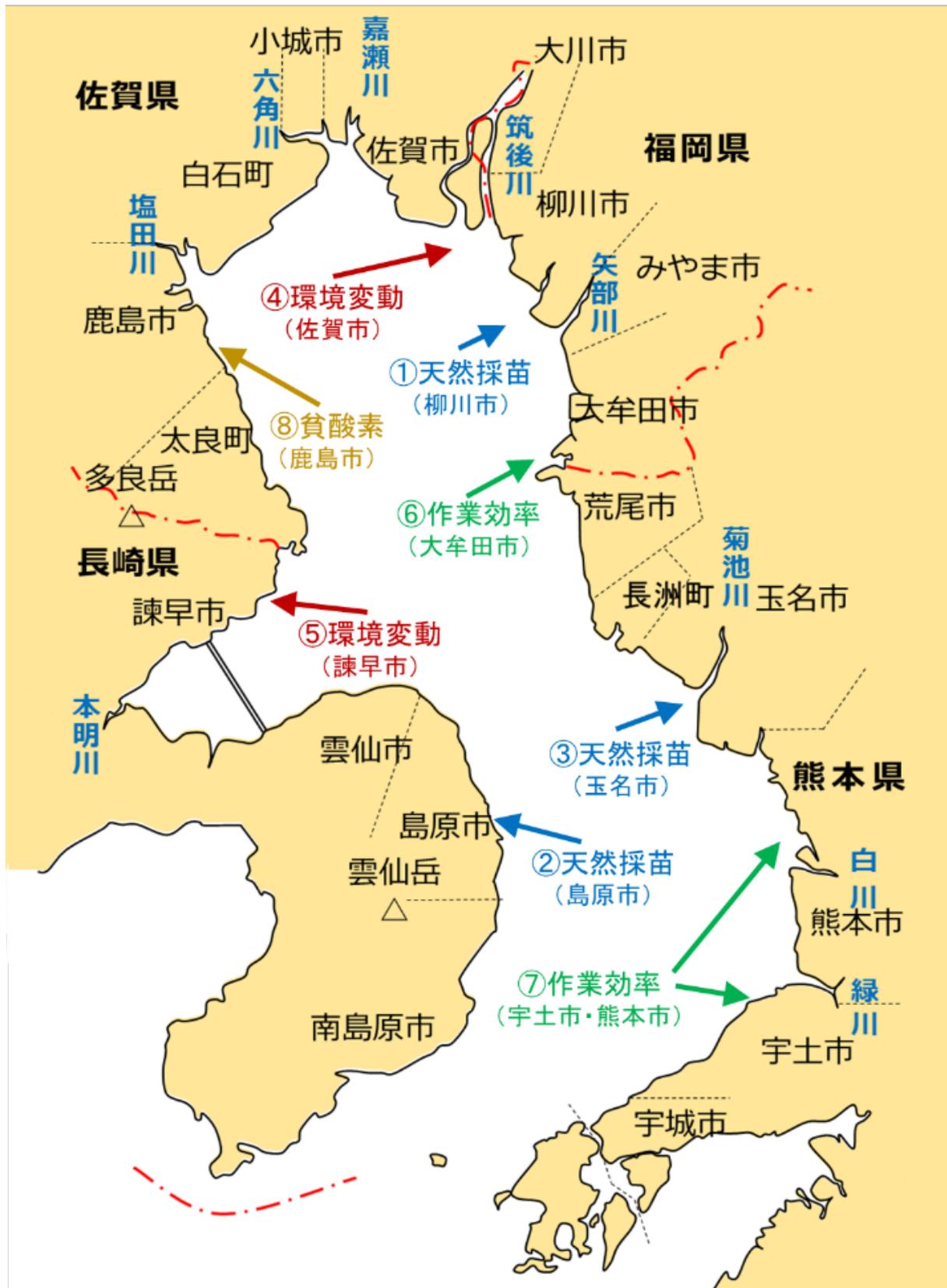


図 1 本事業における実証実験の実施場所

4. 地区協議会、技術検討・評価委員会および現地検討会

■地区協議会

事業実施にあたっては、各地で実施する技術開発が円滑に推進するよう調整を行うことを目的として、福岡、佐賀、長崎、および熊本各地区において年3回の地区協議会を開催した。同協議会の委員は、それぞれの県における行政関係者や漁業者から構成される（表3）。この中では、技術開発を進める上での協力関係を構築した上で、各地区での技術開発について調整や意見交換を行ってきた。各地区協議会における主な議題は、第1回目は「実証実験の内容と実施スケジュール」、第2回目は「実証実験の結果についての中間報告」、第3回目は「実証実験の結果と今後の課題」とした。

表3 各地区協議会の委員構成

福岡地区協議会

役職	氏名	所属
委員	梅崎 義己	柳川漁業協同組合 代表理事組合長
委員	武末 健	有明漁業協同組合 代表理事組合長
委員	植田 新	福岡有明海漁業協同組合連合会 指導部長
委員	淵上 哲	福岡県 水産海洋技術センター 有明海研究所 資源増殖課長
委員	中村 真由美	福岡県 農林水産部 水産局 漁業管理課 漁場環境係 漁場環境係長

佐賀地区協議会

役職	氏名	所属
委員	増田 裕二	佐賀県 有明水産振興センター 副所長
委員	三根 崇幸	佐賀県 農林水産部 水産課 副課長
委員	平野 正人	佐賀県有明海漁業協同組合 専務
委員	中島 龍	佐賀県有明海漁業協同組合 鹿島市支所 運営委員長
委員	小池 政勝	佐賀県有明海漁業協同組合 鹿島市支所 支所長
委員	弟子丸 充弘	佐賀県有明海漁業協同組合 諸富町支所 運営委員長
委員	江口 祐二	佐賀県有明海漁業協同組合 諸富町支所 支所長

長崎地区協議会

役職	氏名	所属
委員	松田 正彦	長崎県 総合水産試験場 環境養殖技術開発センター 兼 水産加工 開発指導センター 所長
委員	山口 忠	長崎県 水産部 漁港漁場課 漁場・環境計画担当 係長
委員	河田 耕介	長崎県漁業協同組合連合会 総務指導部 部長
委員	野田 清一	諫早湾漁業協同組合 代表理事組合長
委員	吉本 政信	島原漁業協同組合 代表理事組合長

熊本地区協議会

役職	氏名	所属
委員	高日 新也	熊本県 水産研究センター 浅海干潟研究部 研究参事
委員	大塚 徹	熊本県 農林水産部水産局 水産振興課 資源栽培班 主幹
委員	宮崎 孝弘	熊本県 県北広域本部 農林水産部 水産課 参事
委員	矢野 由里子	熊本市農水局 水産振興センター 技術主幹兼主査
委員	藤森 隆美	熊本県漁業協同組合連合会 代表理事会長
委員	水上 朝博	熊本県漁業協同組合連合会 専務理事
委員	吉本 勢治	小島漁業協同組合 代表理事組合長
委員	橋本 孝	滑石漁業協同組合 代表理事組合長

地区協議会は、事業の開始時、中間及び取りまとめ時の計3回開催した。詳細な日時は以下のとおり。

第1回

福岡地区 令和6年5月30日(水) 14:00~16:00 福岡有明海漁業協同組合連合会 会議室
 佐賀地区 令和6年5月29日(水) 10:00~12:00 佐賀県有明海漁業協同組合 本所 会議室
 長崎地区 令和6年5月31日(金) 10:00~12:00 諫早湾漁業協同組合 本所 会議室
 熊本地区 令和6年5月30日(木) 10:00~12:00 熊本県漁業協同組合連合会 会議室

第2回

福岡地区 令和6年10月24日(木) 15:00~17:00 福岡有明海漁業協同組合連合会 会議室
 佐賀地区 令和6年10月24日(木) 10:00~12:00 佐賀県有明海漁業協同組合 会議室
 長崎地区 令和6年9月17日(木) 12:15~13:30 諫早湾漁業協同組合 本所 会議室
 熊本地区 令和6年10月31日(木) 10:00~12:00 熊本県漁業協同組合連合会 会議室

第3回

福岡地区	令和6年2月4日(火)	10:00~12:00	福岡有明海漁業協同組合連合会	会議室
佐賀地区	令和6年2月7日(水)	13:00~15:00	Web	開催
長崎地区	令和6年2月7日(水)	15:00~17:00	Web	開催
熊本地区	令和6年2月3日(月)	14:00~16:00	熊本県漁業協同組合連合会	会議室

■技術検討・評価委員会

有明海漁場環境改善技術検討委員会設置要領に基づき、学識経験者、並びに現地における行政および漁業関係者から構成される技術検討・評価委員会(表4)を年3回開催した。地区協議会での承認事項を踏まえたうえで、各開発技術のより効率化を図るべく、各々の有効性について様々な側面(実用性や経済性など)から検討・評価された。技術検討委員会の議題は「令和6年度事業実施計画」、次いで「令和6年度事業中間報告」、最後に「令和6年度事業成果の取りまとめ」とした。

表4 技術検討・評価委員会の委員構成

役職	氏名	所属
委員長	鳥羽 光晴	東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授
委員	速水 祐一	佐賀大学 農学部 准教授
委員	大越 健嗣	東邦大学 理学部 東京湾生態系研究センター 教授
委員	淵上 哲	福岡県 水産海洋技術センター 有明海研究所 資源増殖課 資源増殖課長
委員	中川 浩一	福岡県 農林水産部 水産局 漁業管理課 課長技術補佐
委員	植田 新	福岡有明海漁業協同組合連合会 指導部長
委員	増田 裕二	佐賀県 有明水産振興センター 副所長
委員	三根 崇幸	佐賀県 農林水産部 水産課 副課長
委員	平野 正人	佐賀県有明海漁業協同組合 専務理事
委員	松田 正彦	長崎県 総合水産試験場 環境養殖技術開発センター(兼)水産加工開発指導センター 所長
委員	山口 忠	長崎県 水産部 漁港漁場課 係長

委員	高柳 成勝	長崎県漁業協同組合連合会 参事
委員	生島 登	熊本県 水産研究センター 干潟浅海部長
委員	清田 季義	熊本県 農林水産部 水産振興課 審議員
委員	水上 朝博	熊本県漁業協同組合連合会 専務理事

※¹ 委員間の互選により鳥羽委員が委員長に選出された。

委員会は、事業の開始時、中間及び取りまとめ時の計3回開催した。詳細な日時は以下のとおり。

- ・第1回技術検討・評価委員会 令和6年6月28日(水) 10:15～17:30 (Web開催)
- ・第2回技術検討・評価委員会 令和6年9月18日(水) 10:00～12:00 諫早湾漁業協同組合 本所 会議室
- ・第3回技術検討・評価委員会 令和6年3月6日(火) 10:15～15:30 (Web開催)